



2026年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2025年11月13日

証券コード **5161**

西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.



1 2026年3月期第2四半期 決算概要

2 2026年3月期 業績/配当予想

3 2030年 グローバル中長期経営計画 への取り組み

4 Appendix

1

2026年3月期 第2四半期 決算概要

2026年3月期第2四半期 決算ハイライト



- 売上高と営業利益は、為替が円高に推移したことおよび当社受注車種の影響により前年同期比で減収・減益
- 経常利益は前年の為替差損が為替差益に転じたことにより増益
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、過年度法人税等の還付により大幅に増益

売上高

5期ぶり減収
573億円

前年同期比 **6.3%減**

営業利益

3期ぶり減益
39億円

前年同期比 **3.0%減**

経常利益

3期連続増益
47億円

前年同期比 **26.6%増**

親会社株主に帰属する 中間純利益

3期連続増益
42億円

前年同期比 **105.1%増**

2026年3月期第2四半期 連結業績



売上高・営業利益は前年同期比で減収・減益も、期初予想を上回って着地

	前年同期実績 2025年3月期 第2四半期	期初予想 2026年3月期 第2四半期	当期実績 2026年3月期 第2四半期	前年同期比 上段:増減額 下段:増減率	期初予想比 上段:増減額 下段:増減率
売上高（百万円）	61,216	55,000	57,349	△3,867 △6.3%	2,349 4.3%
営業利益（百万円） （営業利益率）	4,102 (6.7%)	3,000 (5.5%)	3,979 (6.9%)	△122 △3.0%	979 32.7%
経常利益（百万円）	3,741	3,700	4,736	995 26.6%	1,036 28.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	2,090	2,200	4,289	2,198 105.1%	2,089 95.0%
自己資本比率	2025年 3月期末 63.5%	—	58.7%	△4.8pt	—
<参考> PBR	0.40倍 (2025年3月期末 1.08倍)	—	1.36倍	—	—

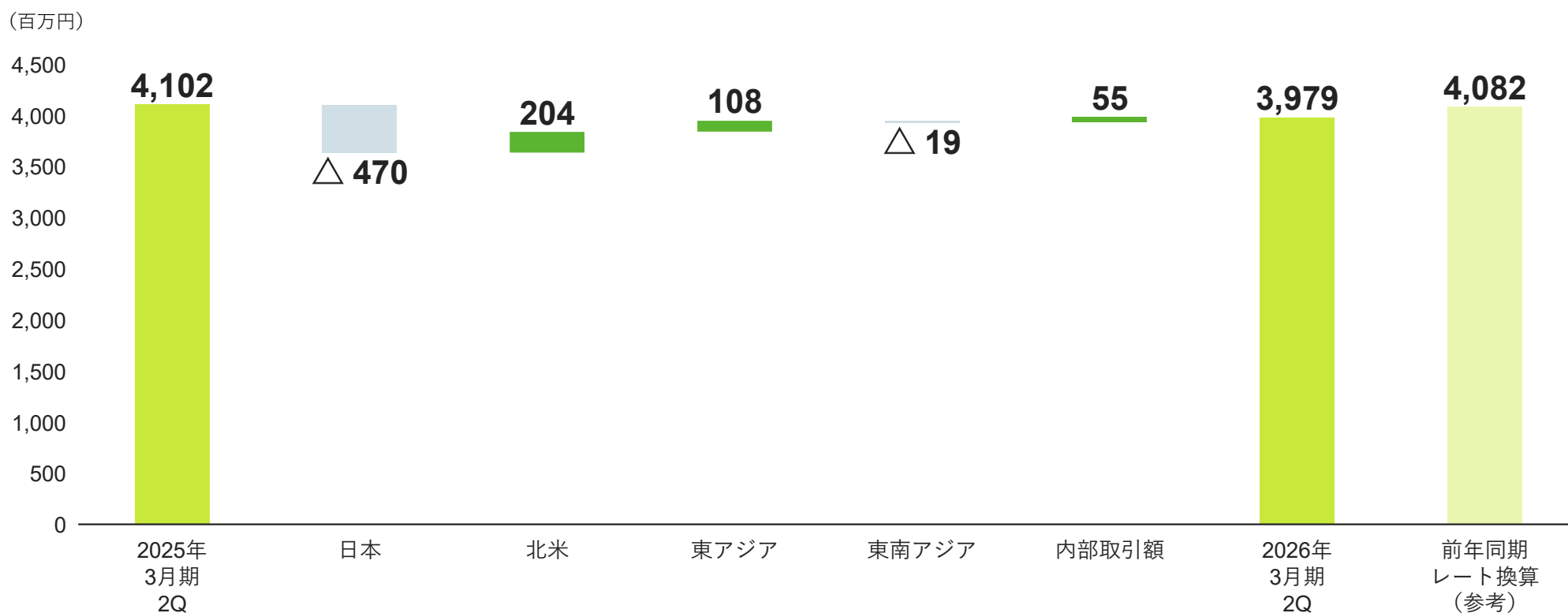
注：為替レート（対米国ドル/円）

2024年6月末 161.07円

2025年6月末 144.81円

営業利益の増減要因

日本セグメントの減益影響を受けるも、北米・東アジアセグメントの業績改善によりマイナス幅を縮小



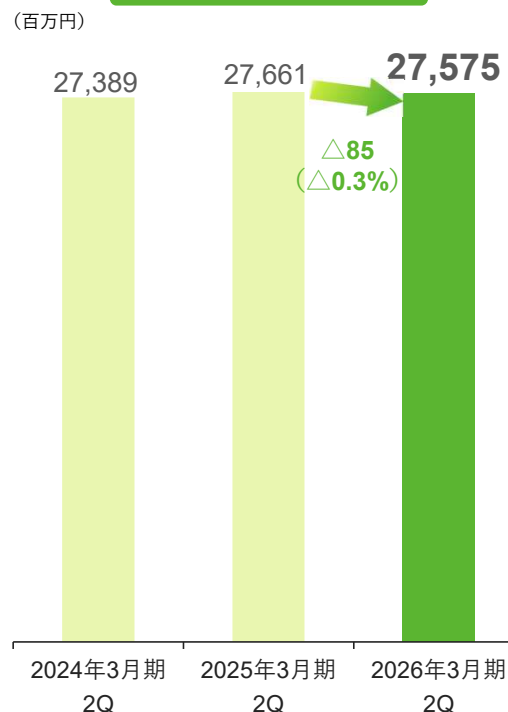
セグメント概況（日本）

売上高は受注車種の影響などにより、27,575百万円

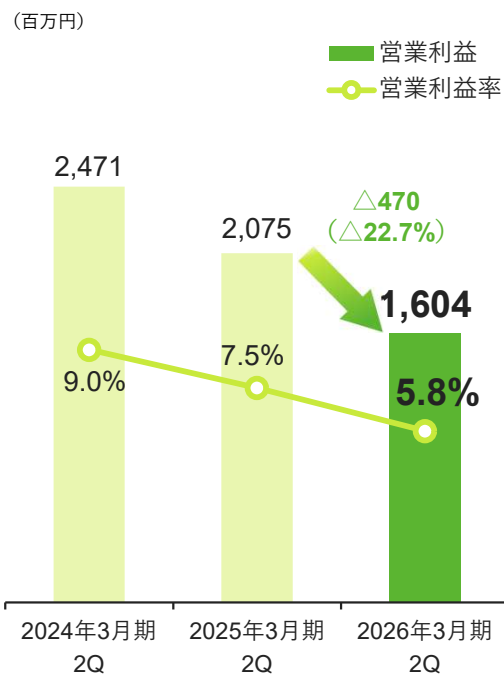
営業利益は労務コスト上昇等の影響を受け、1,604百万円と減益



売上高



営業利益



2026年3月期第2四半期概況

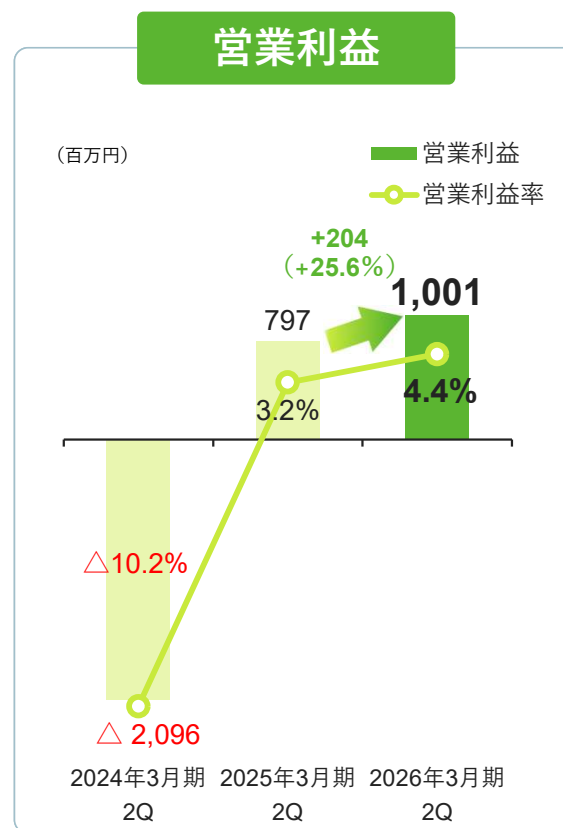
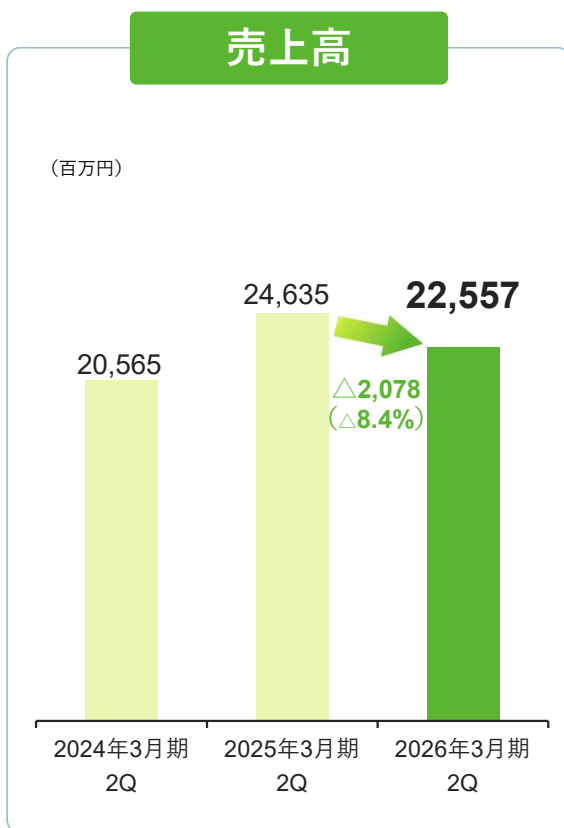
自動車生産台数は、概ね前年並みでしたが、当社受注車種の影響などにより、売上高は27,575百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

また、労務コストの上昇などにより営業利益は1,604百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

下期は半導体供給懸念による売上高が落ち込むリスクがあるため、固定費の抑制を図るとともに、引き続き、中長期経営計画の戦略（高効率生産設備導入等）を確実に推進し、収益力の向上を図ります。

セグメント概況（北米）

売上高は自動車生産台数減および為替の影響を受け、22,557百万円
営業利益はメキシコ拠点の業績回復により、1,001百万円と増益



2026年3月期第2四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少したことおよび邦貨換算為替レートの影響により、売上高は22,557百万円（前年同期比8.4%減）となりましたが、メキシコ拠点の業績回復により、営業利益は1,001百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

半導体の供給懸念により売上、利益が落ち込む懸念があるため、引き続き、設備保全体制の強化や、人員適正化、人員定着率向上による生産性向上を図り、収益力の強化を図ります。

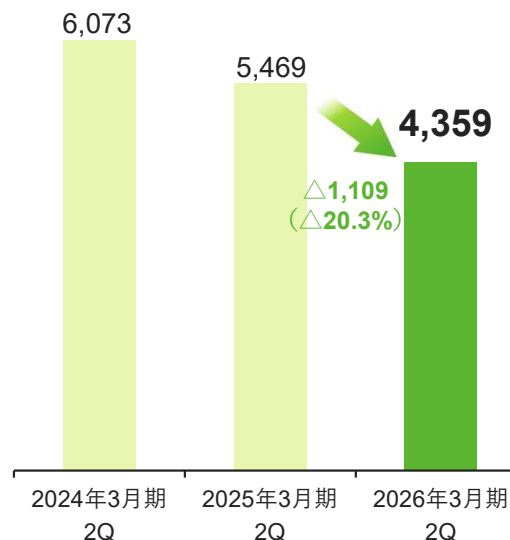
セグメント概況（東アジア）

売上高は日本車の減産影響により、4,359百万円

営業利益は拠点内生産最適化の推進など合理化活動の継続により、178百万円と増益

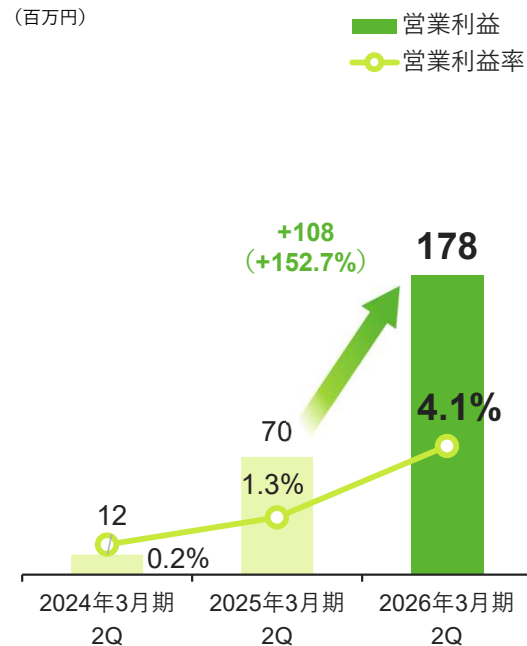
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期第2四半期概況

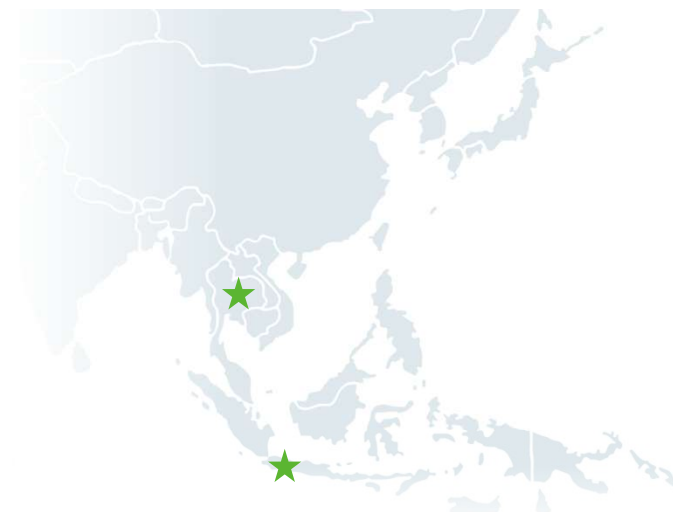
自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、日本車生産台数の減少などにより、売上高は4,359百万円（前年同期比20.3%減）となりました。
しかしながら、拠点内生産最適化の推進など合理化活動の継続により、営業利益は178百万円（前年同期比152.7%増）となりました。

今後は、湖北西川第2工場の稼働開始によって、さらなる価格競争力の向上を図るとともに、引き続き、中長期経営計画で掲げている欧州戦略スキーム（※）を実行し、売上拡大を図ります。

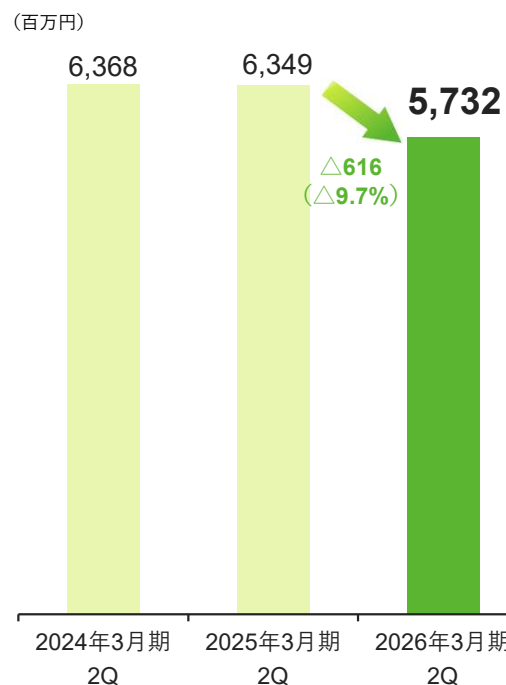
※欧州戦略スキーム：欧州に生産拠点を持たず、中国で生産し、欧州に製品輸出をするスキーム。

セグメント概況（東南アジア）

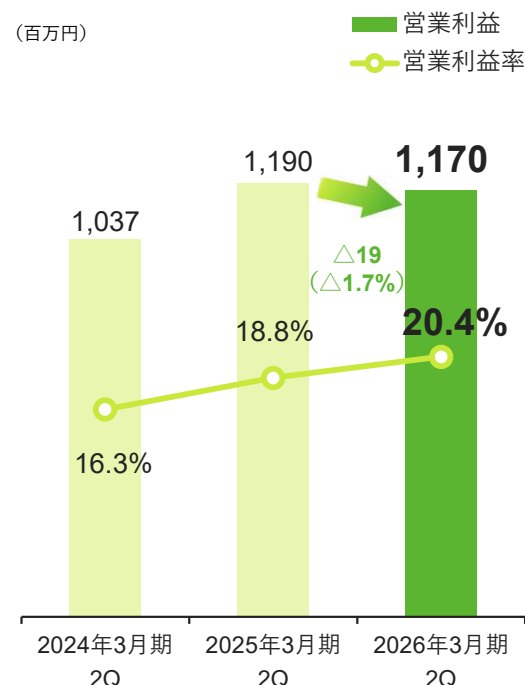
売上高は自動車生産台数の減少により、5,732百万円
営業利益は売上減の影響により、1,170百万円と減益



売上高



営業利益



2026年3月期第2四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少したことにより、売上高は5,732百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は1,170百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

2026年1月以降、インドネシア拠点での樹脂押出ラインを稼働しコスト削減による収益向上を図ります。

損益計算書（連結）

為替が寄与した結果、営業外費用が縮小し経常利益は増益
過年度法人税等の還付により、親会社株主に帰属する中間純利益は大幅増益

(百万円)	2025年3月期第2四半期	2026年3月期第2四半期	増減額
売上高	61,216	57,349	△3,867
売上原価	50,187	46,627	△3,560
売上総利益	11,028	10,722	△306
販売費及び一般管理費	6,926	6,742	△184
営業利益	4,102	3,979	△122
営業外収益	1,012	1,331	318
営業外費用	1,373	574	△799
経常利益	3,741	4,736	995
特別利益	2	10	8
特別損失	3	0	△2
税金等調整前中間純利益	3,739	4,746	1,006
法人税、住民税及び事業税	793	853	60
過年度法人税等	—	△1,139	△1,139
法人税等調整額	508	159	△348
非支配株主に帰属する中間純利益	346	582	235
親会社株主に帰属する中間純利益	2,090	4,289	2,198



貸借対照表（連結）

2025年9月における自己株式の取得等（7,404百万円）により、株主資本が減少

(百万円)	2025年3月期末	2026年3月期第2四半期	増減額
現金及び預金	47,808	45,931	△1,876
売掛債権及びその他債権	16,796	16,896	100
棚卸資産	7,354	7,120	△234
有形及び無形固定資産	31,004	29,845	△1,158
投資有価証券	22,877	27,355	4,478
その他資産	12,559	13,165	605
資産合計	138,400	140,315	1,914
買掛債務	10,122	9,788	△334
借入債務	18,426	24,831	6,404
その他債務	18,130	19,521	1,391
負債合計	46,679	54,141	7,462
株主資本	66,543	59,970	△6,573
その他包括利益	21,392	22,367	975
非支配株主持分	3,785	3,836	50
純資産合計	91,721	86,174	△5,547
負債・純資産合計	138,400	140,315	1,914



2

2026年3月期 業績/配当予想

2026年3月期 業績予想（2025年11月13日発表）

第2四半期（中間期）で売上・利益ともに計画を上回ったものの、
通期業績予想は下期における半導体の供給不足懸念による減産リスクを見込む

	前回発表予想 (2025年5月公表)	今回修正予想	増減額	増減率	参考：前期実績 (2025年3月期)
売上高（百万円）	110,000	112,000	2,000	1.8%	120,639
営業利益（百万円） （営業利益率）	6,600 (6.0%)	6,700 (6.0%)	100	1.5%	7,324 (6.1%)
経常利益（百万円）	8,000	8,300	300	3.8%	7,617
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,200	6,000	1,800	42.9%	3,957
1株当たり当期純利益（円）	108.77	169.70	—	—	102.49

注1：為替レート（対米国ドル/円）

2024年12月末 158.18円

2025年 3月末 149.52円 2026年3月期 想定レート 148.88円

注2：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、
1株当たり当期純利益（円）を算定しております。

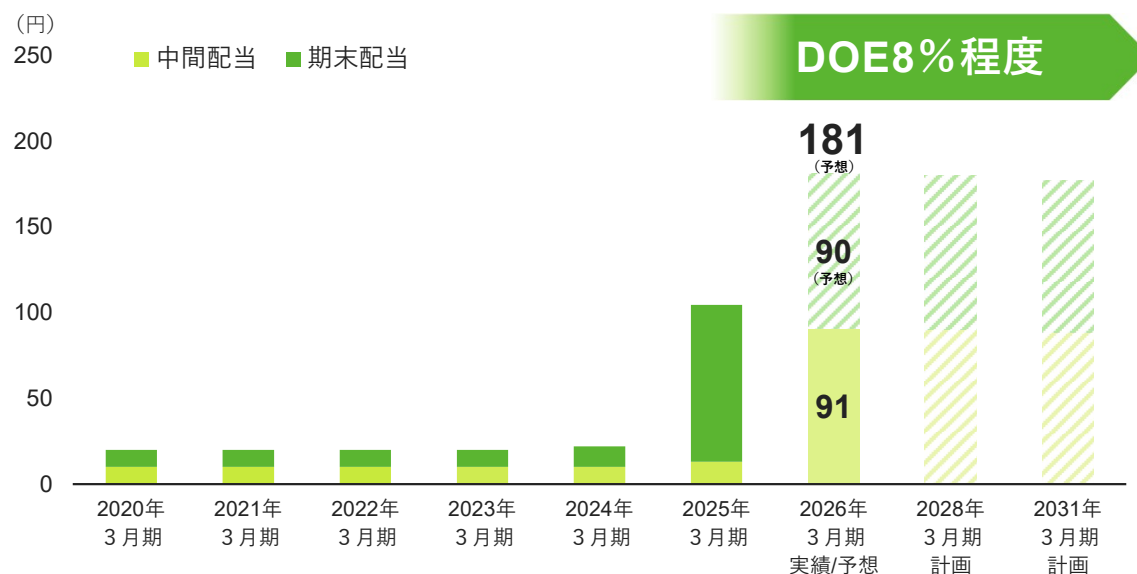
2026年3月期 配当予想（2025年11月13日発表）

連結の株主資本配当率（DOE）を年間8%程度とする配当方針に従い、
中間配当は2026年3月期第2四半期の株主資本等に4%を乗じた金額を配当

1株当たり配当額 推移

	2026年3月期 1株当たり配当額		
	中 間	期 末	合 計
前回予想	92 円	92 円	184 円
当期実績	91 円	—	—
今回予想	—	90 円	181 円
前期実績 (2025年3月期)	13 円	91.5円	104.5円

注：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
上記の前期実績および右記の1株当たり配当額の推移は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、中間配当・期末配当額を表示しております。



中長期経営計画で掲げた自己株式取得計画を繰り上げ、2025年9月に240万株（発行済株式総数の約6%）の自己株式を7,404百万円で取得したことにより、株主資本等は減少
その影響額を踏まえ、今回の中間配当・期末配当予想の見直しを実施

3

2030年 グローバル中長期経営計画 への取り組み



2030年 グローバル中長期経営計画の進捗①

セグメント別成長戦略の実施状況

日本

- ・自動車用ウェザーストリップの軽量化・静音化の両立を実現した技術ブランド「E² Square[®]」を立ち上げ、国内外顧客へのプロモーション、海外拠点への技術移転開始。
- ・自動車産業以外の産業へのアプローチ開始。
- ・AIを活用した技術伝承ナレッジの運用開始。

東アジア

- ・湖北西川密封系統有限公司 第2工場が完成。上海拠点から量産用設備を移設し、2025年9月稼働開始。
- ・上海拠点は欧州自動車メーカー向けの高付加価値製品の生産・輸出拠点へと転換。



北米

- ・米国拠点における生産性改善等が寄与し、北米セグメントとしての黒字化を達成。
- ・メキシコ拠点も生産性の改善が進行。親会社が主体となって生産性の改善・ガバナンス強化の両面での支援を継続。

東南アジア

- ・インドネシア拠点にて、売上低下時も収益を確保できる構造改革を進める。その一環でインドネシア拠点の内製化比率を高めるため、タイの拠点から樹脂製品の押出生産設備を移設。2026年1月より稼働開始予定。

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗②



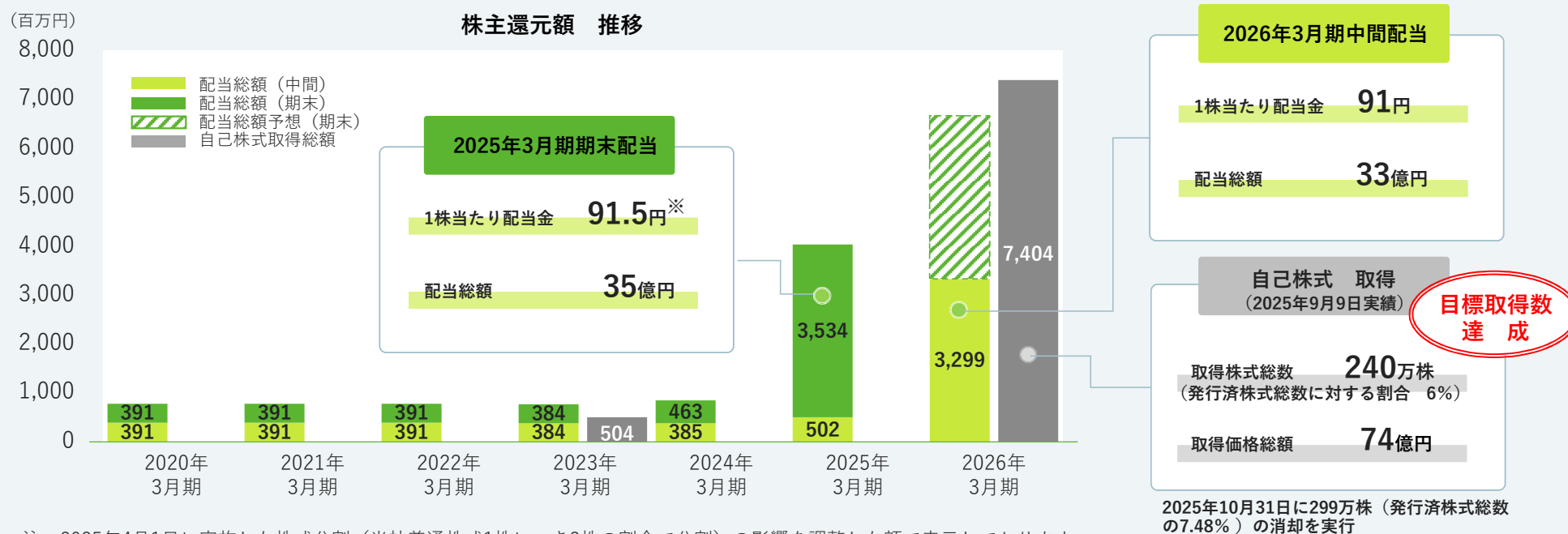
資本政策

配当方針

2025年3月期から毎期 **DOE 8%** 程度の配当実施

自己株式取得

2026年3月期から**6年間で発行済株式総数の6%**実施



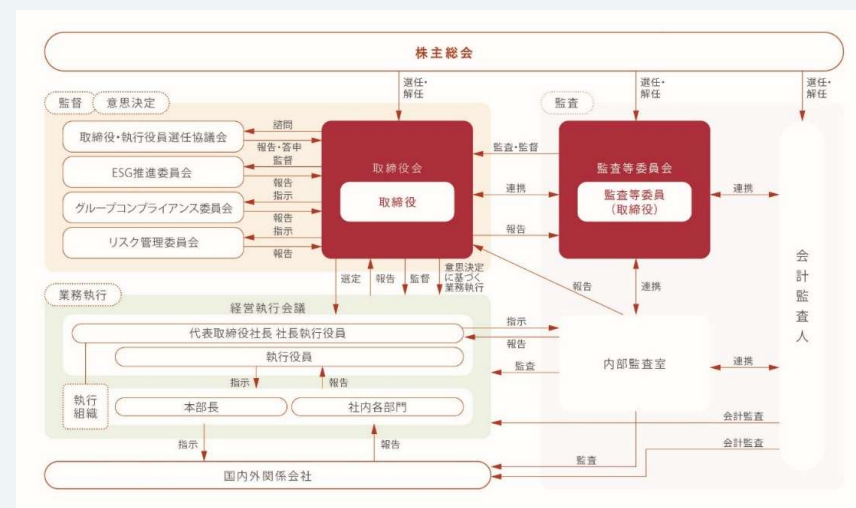
注：2025年4月1日に実施した株式分割（当社普通株式1株につき2株の割合で分割）の影響を調整した額で表示しております。

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗③

ガバナンス高度化

実行完了

- ・ 監督機能と執行機能の明確化を図るため、社内取締役の減員と独立社外取締役比率の引き上げ
- ・ 業務執行の機動性を高めるため、これまで取締役会が有していた業務執行機能を、新たに設置した経営執行会議に委譲
- ・ 取締役・執行役員のスキル要件の定義



コーポレートガバナンス体制図

今後の取り組み

- ・ 取締役会実効性評価の実施による「あるべき取締役会像」の明確化
- ・ 経営幹部候補の育成

(ご参考) 新ブランド E²quare[®]



電気自動車向け製品の開発と環境負荷低減の両立を目指し、新技術および新製品の開発を進め統合ブランド「E²quare[®]」を誕生させ、市場シェア拡大と持続可能な成長を追求します

E for **E**lectric Vehicle
競合自動車部品メーカーとの差別化

統合ブランド
E²quare[®]

E for **E**nvironment
カーボンニュートラルの推進

各開発材で特許取得

GreenⁿRubber[®]

ゴム材料を限界まで比重低減し、
弊社従来製品より最大約25%軽量化

弊社量産品



約25%
軽量化



⇒新材料4種類を開発

GreenⁿCoat[®]

シール部品のコーティング塗料に適用
高耐久・異音防音、室内快適性を維持向上

音性能	弊社量産品と同等 音性能は形状や塗料でも性能向上※
圧縮荷重	
圧縮永久歪	

⇒新材料2種類を開発

順次

新製品技術を展開予定

「E²quare[®]」をベースに、
発泡・軽量化・複合化な
どの技術開発を推進

※当社調査に基づく。

4

Appendix



会社概要

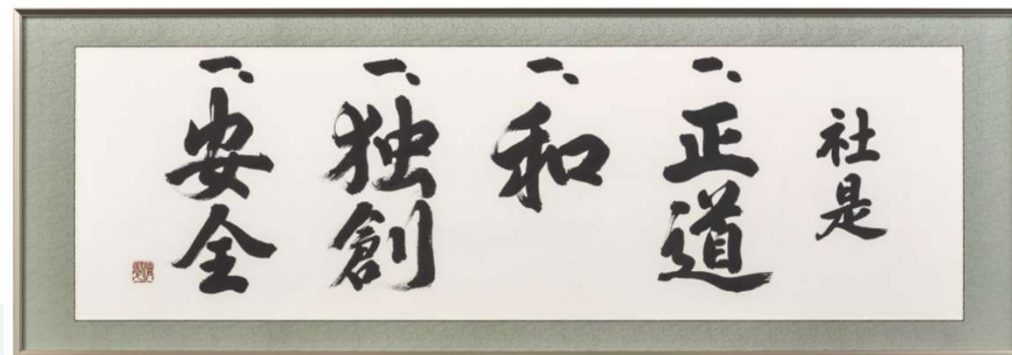


商 号	西川ゴム工業株式会社 (NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.)
本 社	広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号
創 立 年 月 日	1934年12月1日 西川護謨工業所として創立 1949年4月26日 株式会社に組織変更、 商号を西川ゴム工業株式会社に改称
代 表	代表取締役社長 社長執行役員 小川秀樹
資 本 金	3,364,480,660円
市場区分	東証スタンダード市場 (証券コード 5161)
従業員数 (連結)	6,807名 (2025年3月末時点)
事業内容	自動車用シール材及び一般産業資材製品の 設計・開発、製造、販売

拠点一覧



- | | |
|--|--|
| ① NISHIKAWA COOPER LLC (米国) | ⑦ 湖北西川密封系統有限公司 (中国) |
| ② Nishikawa of America, Inc. (米国) | ⑧ NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ) |
| ③ Nishikawa Tachapalalert Cooper Ltd. (タイ) | ⑨ PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA (インドネシア) |
| ④ 上海西川密封件有限公司 (中国) | ⑩ NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD. Europe Branch (英国) |
| ⑤ 広州西川密封件有限公司 (中国) | ⑪ ALP NISHIKAWA CO., PVT. LTD. (インド) ※持分法適用会社 |
| ⑥ 西川橡膠(上海)有限公司 (中国) | |



正道

我々は 常に正道に立って社業を運営し
会社の真の発展は社会の福祉 世界の進運に
寄与しうるものでなければならない

独創

我々は 企業の生命が独創と意気にあることを認知して
自らの仕事に誇りと責任を持ち
また反面事を処するに当っては 謙虚な気持でこれに向わねばならない

和

我々は 共に会社の根幹であることを認識して
「和の心」をもって相寄り相助け
互いに善意と良識をもって一致協力することが 何より大切である

安全

我々は 各個人の幸福が 会社全体の繁栄を基盤にして
初めてきずかれることを知りすべて会社の組織を重んじ
規律に従い冗費を省き 災害防止に万全を期し
もって堅実にしてまじめな
また自由にして秩序正しい社風を培ってゆくことが必要である

ニーチェの言葉

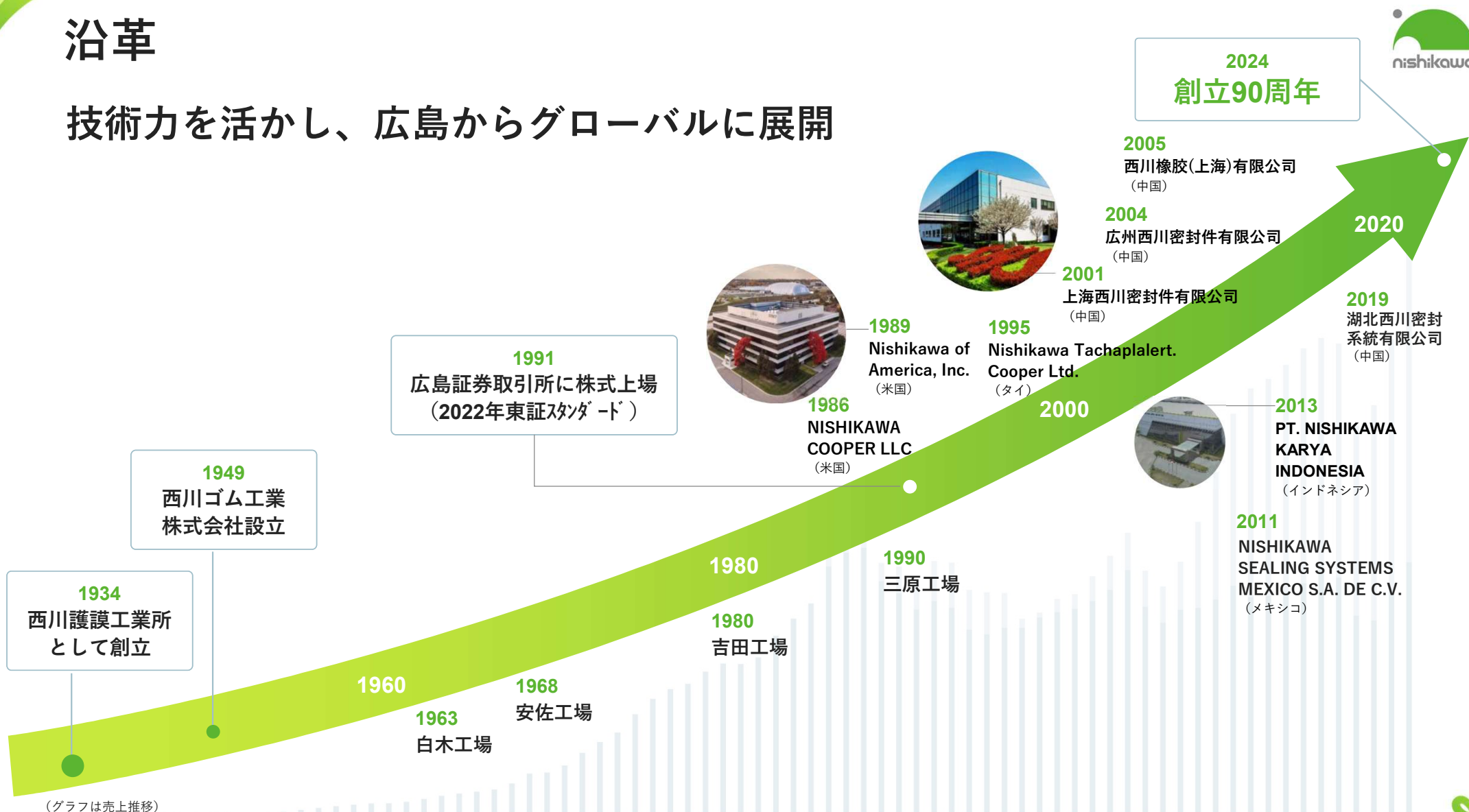
己の立てる所を深く掘れ
そこに必ず泉あらん



Friedrich Nietzsche.

沿革

技術力を活かし、広島からグローバルに展開



主要製品/取引先

一般産業資材事業

自動車用部品事業で培った
発泡技術を様々な分野で展開



目地ガスケット



化粧用パフ

3%

97%

事業別
売上比率
(2024年度)

自動車用部品事業

自動車のドアシール製品分野
業界国内トップシェア

(当社調べ)



ドアアウターシール



ドアアウターシール
(オープンカー用)



ガラスランチャネル



コンバーチブルヘッダー
(オープンカー用)

取引先別売上比率

(2024年度実績)

Toyota	Honda	MAZDA	Nissan	その他
25%	22%	14%	12%	27%

業界でのポジション

独立系サプライヤーとして培った技術力で、**グローバルニッチトップ企業**へ

国内

日本車への当社製品シェア率

43%

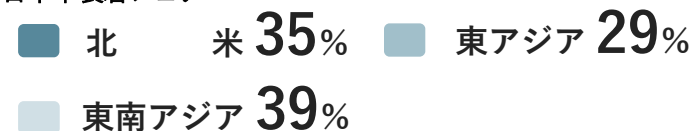
(2024年 当社調べ)



海外

日系自動車メーカーを中心に売上を拡大

日本車装着シェア



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す (2024年 当社調べ)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問合せ先

グローバル経営戦略本部 総務部長

山本 隆司

 082-237-9371